



(公財)水道技術研究センター
〒112-0004 東京都文京区後楽 2-3-28
K. I. S 飯田橋ビル 7F
TEL 03-5805-0262, FAX 03-5805-0262
E-mail jwrchot@jwrc-net.or.jp
URL <http://www.jwrc-net.or.jp>

令和元年版水循環白書において 「水道技術国際シンポジウム」及び「A-Smart プロジェクト」が 紹介される

(はじめに)

令和元年 6月 25日、「平成 30 年度水循環施策」(令和元年版水循環白書)が閣議決定されました。内閣官房によれば、「今年度の白書では「世界の水問題と我が国の取組」を特集テーマに、世界の水問題を取り上げ、解決に向けた国際的な枠組み、及び我が国の取組について紹介しています。また、水循環の重要性、水循環施策をめぐる動向、平成 30 年度に講じた施策について報告しています。」とのことです。

この白書において、公益財団法人水道技術研究センターの活動に関連した 2 つの話題が紹介されていますので、当該箇所を以下に示すこととします。

(出典) 平成 30 年度第 198 回国会 (常会) 提出 水循環施策 (令和元年版水循環白書)
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/mizu_junkan/pdf/h30_mizujunkan_shisaku.pdf

(参考) 「平成 30 年度水循環施策」(水循環白書)を閣議決定
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/mizu_junkan/h30_mizujunkan_shisaku.html

1. 水道技術国際シンポジウム

第 3 節 世界の水問題の解決に向けた我が国の取組

1 国際的枠組みにおける我が国の取組

(略)

(水道技術国際シンポジウム)

国際的な技術交流を促進し、水道技術の発展や水道界の国際化に寄与するため、我が国で唯一の水道技術に関する定期的な国際会議として、1988年(昭和63年)から水道技術国際シ

ンポジウムが開催されている。本シンポジウムは、公益財団法人水道技術研究センター（JWRC）が地方公共団体との共催で開催し、国内外から専門家を招いての講演や、分科会での口頭発表・ポスターセッション・パネルディスカッション等が行われるとともに、併設される展示会では、関係企業・団体から最新技術等が紹介される。

2015年（平成27年）には、第10回シンポジウムが神戸市で開催され、63の国と地域から約800名がシンポジウムに参加したほか、延べ8,000名以上が展示会に来場するなど、世界における水道の課題や最新の水道技術の動向等について国際的に共有された。

写真 特25

第10回シンポジウムでのパネルディスカッション



資料) JWRC

写真 特26

第10回シンポジウムに併設された展示会



資料) JWRC

2. A-Smart プロジェクト

第7章 科学技術の振興

（流域の水循環に関する調査研究）

水道料金算定のために、各家庭に設置されている水道メーターを無線通信等を利用する水道スマートメーターに置き換えることで、検針業務の効率化だけでなく利用者サービスの向上やエネルギー使用の効率化等、多くの効果が期待される。2017年度（平成29年度）より公益財団法人 水道技術研究センターにおいて、産官学が連携して水道スマート化に向け取り組む「A-Smart プロジェクト」を実施しており、検針データの利活用や水道スマートメーターの標準仕様等に関する研究を推進した。

配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までE-メールにてご連絡をお願いいたします。
〒112-0004 東京都文京区後楽2-3-28 K.I.S飯田橋ビル7F (公財) 水道技術研究センター ホットニュース担当

E-MAIL : jwrchot@jwrc-net.or.jp

TEL 03-5805-0264 FAX 03-5805-0265

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー（第58号以降）は、下記アドレスでご覧になれます。

バックナンバー一覧 <http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/hotnews-r1.html>

水道ホットニュースの引用・転載について

水道ホットニュースの引用・転載等を希望される方は、上記ホットニュース担当までご連絡をお願いいたします。
なお、個別の企業・商品・技術等の広告にはご利用いただけません。